2. 効果的な調査・検討方法

(1)対象とする地域の範囲を決める　（参考図書p7～）

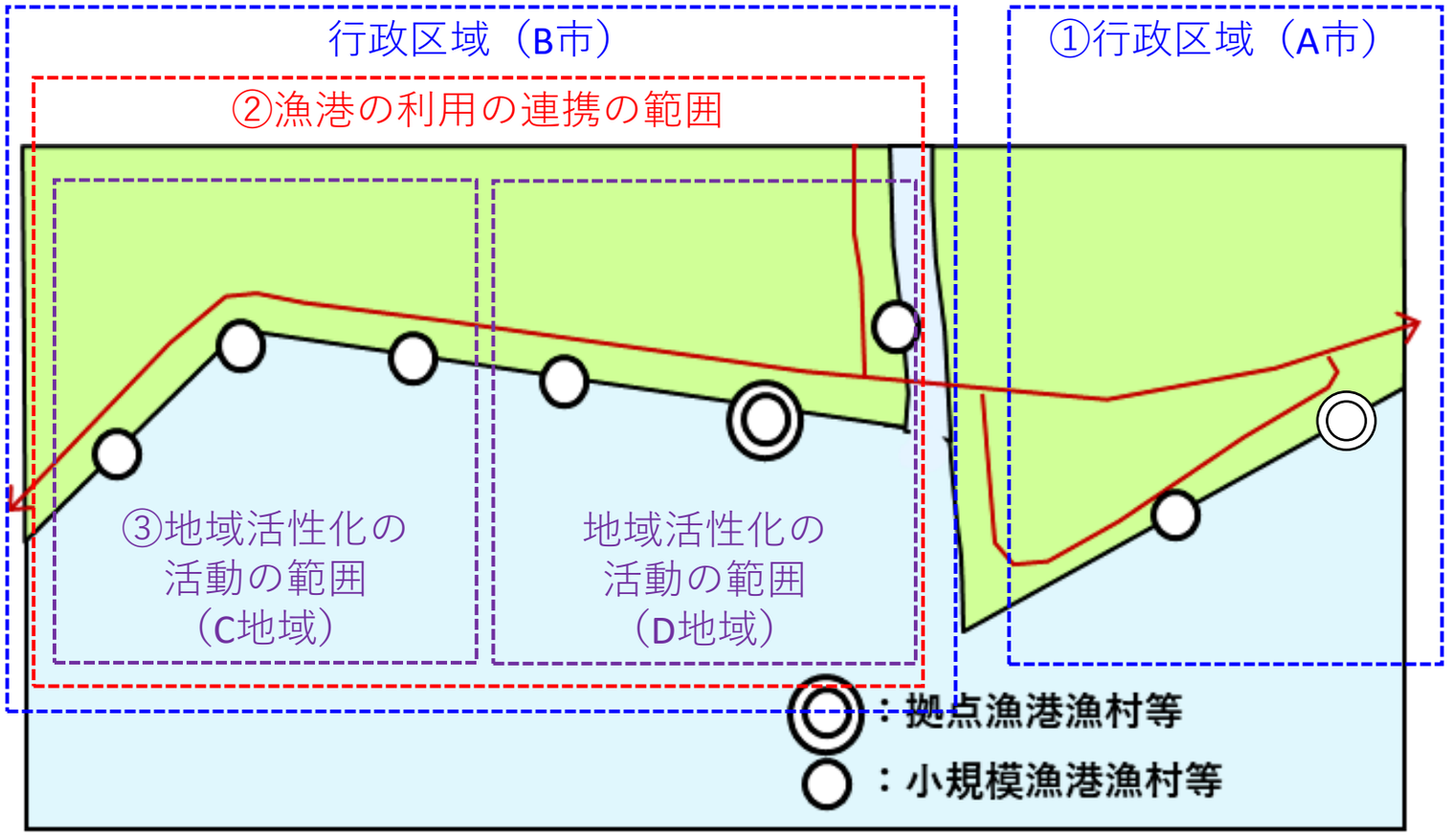
- 対象地域の範囲の決定にあたっては、計画づくりの体制の構築しやすさを考慮することがポイントです。
- 地域の課題について既に検討が行われている場合には、その範囲をベースとすることで、スムーズに検討を進めることができます。
- 検討の途中で、必要に応じて対象範囲を拡大・縮小することも可能です。

■対象地域の範囲の決定に参考となる範囲の例

- 行政区域（市町村の範囲）
- 地形や集落の形状が一体的である範囲
- 漁協の管轄範囲
- 漁場や漁港の利用の連携や、漁業種類に共通性がある範囲
- 地域活性化の活動の範囲
- 浜の活力再生プランや事前復興計画等の既存の検討の範囲

＜範囲の考え方の例＞

①行政区域を参考に、A市の沿岸部全域を対象の範囲とする。
②漁港の利用の連携の範囲を参考に、B市の漁港利用が連携しているエリアを対象の範囲とする。
③地域活性化の範囲を参考に、C地域を対象の範囲とする。



(2)計画づくりの体制を構築する　（参考図書p17～）

- 計画づくりの体制の構築のためには、参画者の選定や、「漁村計画」の内容を協議・決定するための検討会の運営等を行います。
- 体制の中に、計画策定の作業をけん引し、関係者の意見や合意形成をとりまとめるコーディネーター役がいると、効率的・効果的に検討を進めることができます。

モデル地区での工夫	具体的な内容	効果
有識者の招聘	•地域の事前復興の調査をし、地域を熟知している大学の先生を体制に加えた。	•専門的な知見を計画に反映することができた。
適任者の選定	•自治体より、現場を熟知している関係者として、漁協組合長や自治会長の推薦を受けた。	•地域の課題を検討するために重要な関係者を体制に加えることができた。
地域外の人の活用	•調査や検討等の実作業にあたり、地域外のコンサルタントを活用した。 **外部コンサルタントによる、地域関係者への「漁村計画」についての説明**	•自治体職員の資料の整理作成の手間が削減できた。 •地域内の人よりも外部の人の方が、地域の課題について住民の意見を引き出しやすかった。 •地域内では当たり前と考えられていて気が付かない視点を、計画に盛り込めた。
役割分担の明確化	•調査や検討、とりまとめ等の実作業は地域外のコンサルタントが実施し、検討会や関係者へのヒアリングの日程調整等は自治体が担当した。	•効率的に体制を運営することができた。

（3）対象地域の現状を調査・把握する　（参考図書p24～）

- 対象地域の現状の調査方法には、公表資料の活用、関係者へのヒアリング、他の検討における調査結果の活用等があります。
- 調査する項目は「漁村計画の参考図書」の表1-2-1 漁村構想策定に必要な調査項目と方法（p24 ）に示されていますが、検討すべき課題が明らかな場合等においては、全ての項目を調査しなくても問題ないこともあります。
- まずは調査項目を絞って公表資料等で調査し、問題点や課題が明らかになった項目に関してはヒアリング等で詳細に調査するようにすると、効率よく作業を進めることができます。

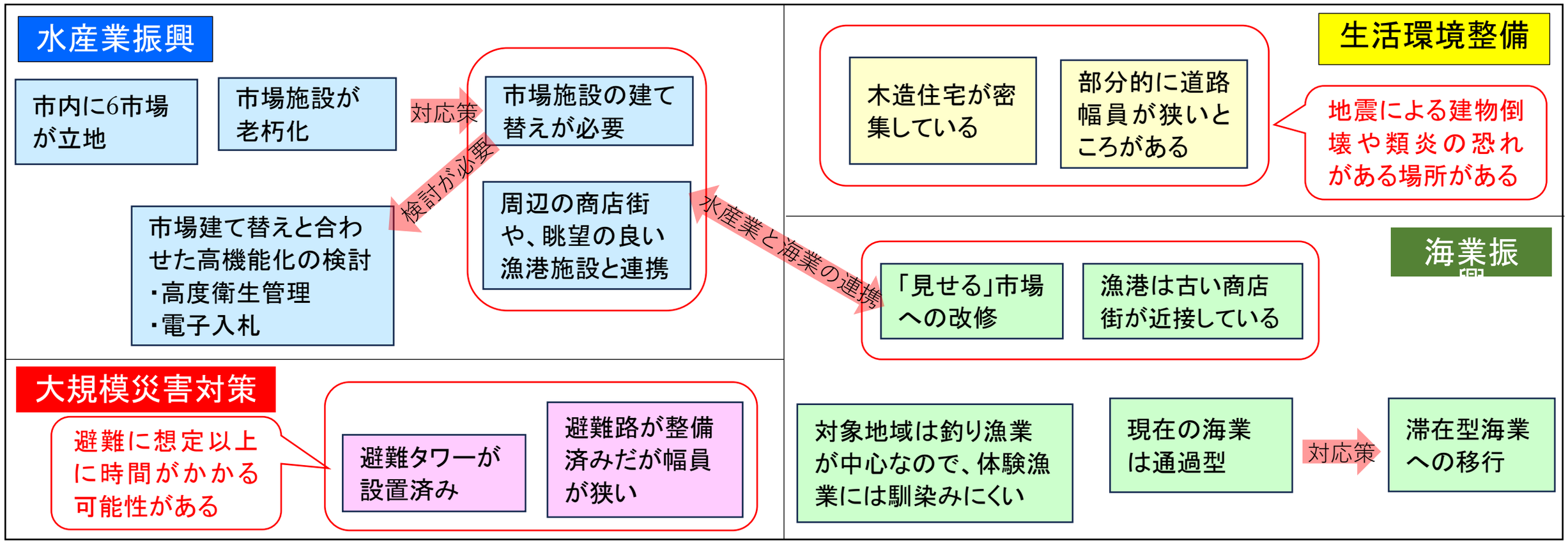
モデル地区での工夫	具体的な内容	効果
ヒアリング機会の複数化	•参画者を集めた検討会と別に、先進的な取組をしている漁業者や地域の団体等に対するヒアリング調査を行った。	•検討会の参加者を限定することで、論点の拡散を防止できた。 •別途、適任者に対してヒアリングを行うことで、詳細な情報を補足できた。
課題の当事者ではない者による調査	•地域の課題について、課題の当事者ではない外部コンサルタントがヒアリングを実施した。	•より自由な意見を引き出すことができた。 •客観的に現状を整理することができた。
他の検討結果の活用	•地域において、別途、行政のまちづくりの検討会があったため、同会の調査や検討の結果を「漁村計画」の検討に活用した。	•ヒアリング対象となる地域関係者の手間が削減された。 •調査結果のとりまとめに係る作業が削減できた。
公表資料の活用（留意事項）	•公表資料を基に概況を整理してヒアリングに臨んだが、年次が古い資料の情報が現状と異なっており、ヒアリング時に混乱を招いてしまった。	•現状把握に公表資料を活用する場合は、なるべく年次が新しい資料を確認するように心がける。（留意事項）

(4)問題点と課題を抽出する　（参考図書p29～）

- 適切な課題設定のためには、調査した対象地域の現状を基に、問題の背景を正確に整理することが重要です。
- 意見収集の場では、「漁村構想」や「漁村基本計画」の内容に結び付く問題点と課題が抽出できることが望ましいですが、発言を限定しないように、参画者が自由に意見を述べる雰囲気や場をつくり、様々な意見を広く集めることに留意します。

モデル地区 での工夫	具体的な内容	効果
多くの意見を集める手法の活用	•自由な意見を持ち寄るワークショップ形式や、ＫＪ法を活用した。	•関係者の様々な意見を肯定的に吸い上げることができた。
人間関係に配慮したヒアリング方法	•課題の当事者の意見を聞くのにあたり、関係者が集まった協議の場ではなく、個別にヒアリングを実施した。	•個別に話を聞くことで、より自由な意見を得ることができた。

＜**KJ法による整理の例**＞…KJ法とは、意見のグルーピングと関連性の図解化によって、収集した意見を整理する方法です。



(5)”目指すべき漁村の将来像”を検討する(課題への対応策の検討)

- 抽出した問題点と課題を踏まえ、“目指すべき漁村の将来像”として、課題への対応策を検討します。
- ここで検討する課題への対応は「漁村構想」に直結する内容であり、長期的な視点で網羅的に整理するようにしましょう。
- ハード整備だけでなく、ソフト対策での対応についても漏れがないように留意します。

＜モデル地区における課題と対応策の例＞

検討の視点	課題	対応策
水産業振興	➢ 市場の老朽化	•複数ある市場の統合計画の策定 •拠点市場を衛生管理型へ順次整備
	➢ カキ蠣の大量発生と沿岸環境悪化	•カキ殻のリサイクル産業化による海域環境の改善
	➢ 共同出荷体制の維持	•水産物の品質管理の徹底、共同出荷施設の改修
生活環境整備	➢ 駐車場の不足	•市場の縮小建替によって空いた用地の駐車場化
	➢ 緊急車両等の進入困難	•空き家・空き地を活用した、防災空地を兼ねたクルドザック型道路の整備
大規模災害対策	➢ 地震・津波避難路の不足	•高台に通じる細路地の拡幅
	➢ 災害発生後の迅速な対応	•事前復興計画の早期完成と周知 •早期復旧に向けた計画等の見直し
海業振興	➢ 地域の魅力向上	•水産物販売施設の整備、既存観光施設の改修 •飲食店街の再生・魅力向上
	➢ 漁業利用との共存・共栄	•漁港施設や海面利用のルール化 •漁業利用が減少した漁港の海業的利用の検討